

■ 大学院会計研究科 宮本勝浩教授が検証 ■

理系の女性研究者が増加した時の 経済波及効果は2,836億7,558万円

このたび、大学院会計研究科（会計専門職大学院）の宮本勝浩教授が、理系の女性研究者の割合が国の目標値である研究者の30%に引き上げられた時の経済波及効果について計算し、計算の結果、経済波及効果は2,836億7,558万円となりました。

分析結果について、別紙にて詳しく紹介いたします。

記

- 1 テーマ 「理系の女性研究者が増加した時の経済波及効果」
- 2 発表者 関西大学 大学院会計研究科 教授 宮本 勝浩
- 3 発表日 2013年9月12日（木）
- 4 内 容

- [1] はじめに
- [2] 理系の女性研究者数
- [3] 理系の女性研究者数の増加数
- [4] 女性研究者の平均年収
- [5] 経済波及効果

以 上

※ 分析結果からデータなどを引用される場合は、その旨を付記してください。

この件に関するお問い合わせ先

関西大学 広報室広報課 担当: 石田、依藤

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35 Tel. 06-6368-1131 Fax. 06-6368-1266

www.kansai-u.ac.jp

■ プロフィール

氏 名 宮本 勝浩 (みやもと・かつひろ)
生年月日 昭和20年1月12日 (68歳)
本 籍 和歌山県
現 職 関西大学 大学院会計研究科 教授
学 歴 大阪大学 大学院経済学研究科修士課程修了
経済学博士 (神戸大学)
職 歴 大阪府立大学経済学部教授、経済学部長、副学長歴任後、平成18年4月より現職
この間 アメリカ合衆国インディアナ大学、ハーバード大学、上海同済大学、
南京理工大学、ロシア極東国立商科大学などの客員研究員や客員教授を歴任
専門分野 国際経済学 (移行経済論)、理論経済学、関西経済論
著 書 「大阪経済学」共著、経営書院、「移行経済の理論」中央経済社など
公 職 (元) 財務省財政制度等審議会臨時委員
総務省情報通信行政・郵政行政審議会委員
大阪広域水道企業団経営・事業評価委員会委員長
公益財団法人大阪府市町村振興協会理事
吹田市特別職報酬等審議会委員
公益信託泉州地域振興基金運営委員会委員長
財団法人堺都市政策研究所理事長 など
業 績
2005年 「阪神優勝の経済効果」、「セパ交流戦の経済効果」などを発表
2006年 「2008年大阪サミット誘致の経済効果」、「ディープインパクトの経済効果」
などを発表
2007年 「世界陸上競技選手権大阪大会の経済効果」、「シャープの堺市への液晶工場
進出の経済効果」などを発表
2008年 「東国原英夫宮崎県知事就任以後の宮崎県と東国原知事の経済効果」、「くい
だおれ人形の経済波及効果」、「三毛猫『たま駅長』の経済波及効果」などを
発表
2009年 「WBCの経済波及効果」、「タバコ値上げの経済効果」、「奈良県桜井市の邪
馬台国遺跡発見の経済波及効果」などを発表
2010年 「カナダ・バンクーバー五輪 日本における経済波及効果」を発表
「奈良の大仏の建造費用」を発表
「大阪マラソンの経済波及効果」を発表
「特許制度の経済波及効果」を発表
「USJ10周年の経済波及効果」を発表
2011年 「上野動物園のパンダ リーリーとシンシンの経済波及効果」を発表
「百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録による経済波及効果」を発表
「東京ディズニーシー開園10周年の経済波及効果」を発表
「大阪マラソンの経済波及効果の検証」を発表
2012年 「天橋立世界文化遺産登録の経済波及効果」を発表
「USJ今後10年間の経済波及効果予測」を発表
「金環日食の経済波及効果」を発表
「第24回なにわ淀川花火大会の経済波及効果」を発表
2013年 「あべのハルカス グランドオープンの経済波及効果」を発表
「第2回大阪マラソンの経済波及効果の検証」を発表
『街コン』の経済波及効果」を発表
「天神祭2013の経済波及効果」を発表

推計方法および分析結果の無断転載・無断転用を防ぐため、ウェブサイトには詳細を掲載しておりません。

ご入用の方は、関西大学広報課まで、ご連絡くださいますようお願いいたします。

この件に関するお問い合わせ先

関西大学 広報室広報課 担当: 石田、依藤

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35 Tel. 06-6368-1131 Fax.06-6368-1266

www.kansai-u.ac.jp